

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月8日 東

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室室長 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,987	△10.8	422	△18.7	492	△14.8	271	△34.6
2022年3月期	8,952	—	519	—	577	—	414	—
(注) 包括利益	2023年3月期 1,408百万円 (212.2%)		2022年3月期 451百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	14.95	—	1.9	2.9	5.3
2022年3月期	22.87	—	3.1	3.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,639	15,013	85.1	827.45
2022年3月期	15,953	13,746	86.2	758.13
(参考) 自己資本	2023年3月期 15,013百万円 2022年3月期 13,746百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	589	△63	△166	8,208
2022年3月期	1,743	△47	△271	7,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	145	35.0	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	145	53.5	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△32.1	△430	—	△410	—	△290	—	△15.99
通 期	10,200	27.7	700	65.9	750	52.4	530	95.4	29.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,806,900株	2022年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,662,537株	2022年3月期	4,674,441株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,140,775株	2022年3月期	18,128,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	385	3.1	△73	—	161	5.7	160	11.0
2022年3月期	373	3.1	4	—	152	77.2	145	90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	8.87	—
2022年3月期	8.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,482	7,942	93.6	437.76
2022年3月期	8,162	7,676	94.0	423.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,942百万円 2022年3月期 7,676百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っていません。
 よって個別の業績予想は行っていません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには急激な円安やインフレ懸念の影響により、世界経済は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響やその後の政策転換における社会経済の混乱により、経済成長が失速、鈍化して推移しました。今後は、回復基調で推移するものと見られますが、依然として先行きは不透明であり、市場動向には引き続き注視する必要があります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ9億64百万円(10.8%)減収の79億87百万円となり、営業利益は96百万円(18.7%)減の4億22百万円、経常利益は85百万円(14.8%)減の4億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億43百万円(34.6%)減の2億71百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、一般照明用ランプ等の出荷は年度末の駆け込み需要などがあり、計画を若干上回って推移したものの、液晶パネルメーカーの生産調整による稼働率の低下や競合他社のシェア拡大により、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷が計画を下回って推移しました。

また、産業用LEDにつきましては、将来の事業の柱となるよう積極的な営業展開と顧客ニーズに合わせた製品開発を継続しておりましたが、当連結会計年度においては一部の受注見込みが、顧客の想定した評価期間が延長されるなど、計画したほどの受注額を獲得できず、計画に比べ低調に推移しました。来期以降は、量産に向けた製品開発と更なる拡販を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比2.1%増の25億12百万円、セグメント損失は19百万円(前期はセグメント利益42百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、露光装置用光源ユニット及び関連部品を計画通り納入した一方、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置等の出荷・検収スケジュールが一部変更されたこと、計画した引き合い案件の商談が成立まで至らなかったことから、売上高は計画に比べ低調に推移したものの、各案件の作業効率が上がったことにより利益率は改善されました。

なお、インクジェット印刷機については、車載に関連した曲面印刷やモバイル用の色彩膜の印刷等、今後も幅広い業種、生産用途で採用が見込まれております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比15.6%減の54億96百万円、セグメント利益は前期比6.1%増の8億93百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、130億30百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億57百万円、仕掛品が5億69百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が6億74百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億48百万円増加し、46億9百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が16億31百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が45百万円、機械装置及び運搬具（純額）が70百万円、繰延税金資産が48百万円、建設仮勘定が14百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億85百万円(10.6%)増の176億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、20億8百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億37百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円、契約負債が64百万円増加した一方、電子記録債務が73百万円、未払法人税等が1億32百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が44百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、6億17百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が5億16百万円増加した一方、長期借入金が1億7百万円、長期未払金が34百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円(19.0%)増の26億25百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円(9.2%)増の150億13百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億45百万円あった一方、その他有価証券評価差額金の増加額11億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が2億71百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、85.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億89百万円の収入（前連結会計年度は17億43百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億38百万円、減価償却費1億95百万円、売上債権及び契約資産の減少額7億58百万円、棚卸資産の増加額5億52百万円、前渡金の減少額63百万円、契約負債の増加額64百万円、法人税等の支払額3億77百万円、及び役員退職慰労金の支払額70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出（前連結会計年度は47百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の支出（前連結会計年度は2億71百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出19百万円及び配当金の支払額1億45百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加し、82億8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	69.4	86.4	86.3	86.2	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.1	39.2	50.5	33.3	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	14.8	17.1	46.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.9	—	631.1	730.1	415.5

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方、ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには急激な円安やインフレ懸念の高まりなど、依然として先行き不透明な状況で推移する見通しとなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは新たなものづくりを支える生産技術への投資やDXの推進、生産性向上に向けた設備投資を積極的に行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する新たな成長分野の開拓、新製品の開発に取り組んでまいります。

当社グループの各事業においては、以下の取り組みを行ってまいります。

①ランプ事業

主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプにおいて安定的な収益を確保し、産業用LEDパッケージ及び応用製品の量産に対応した生産体制を確立するとともに、販路拡大につなげる営業活動に注力してまいります。

一般照明用ランプについては、従来の主力であった蛍光灯や電球、水銀灯はLED器具に置き換わり、照明用ランプは低コスト生産による価格競争が激化しているなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと見込まれますが、販売製品の採算性を見極め、生産性の効率化を図ることで収益の確保を行ってまいります。

また、これまで培った豊富な光学設計技術、自社製造装置の設計製作で培った創意工夫を凝らした高レベルの機械設計技術、及びランプ特性を熟知した点灯技術の蓄積に基づく電気回路設計技術を要素技術として、さらなる事業の成長を図ってまいります。

②製造装置事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴うリモートワーク、巣ごもり需要の拡大等から、急激なモニター需要により液晶パネルの供給が逼迫し、各パネルメーカーが設備投資を継続してまいりましたが、行動制限が緩和されたことにより、パネル需要も平常化する見通しとなっております。

今後も自動車のEV化に合わせた車載用ディスプレイパネルの需要が高まるなど、多岐にわたりパネル需要が見込まれており、高品質・高精細の液晶パネル製造に欠かせない配向膜印刷機を納入してきた技術を生かし、新規の設備投資からメンテナンス・改造工事など幅広い顧客対応をしてまいります。

また、曲面や異形な面にも印刷が可能なインクジェット印刷機については幅広い業種においても採用が見込まれ、多種多様なニーズに対応できる技術開発を継続していくとともに、様々な用途で採用されるよう拡販を進めてまいります。

さらに今後も成長性が期待される半導体分野においては、シリコンウエハ研磨をはじめ、需要の高まりが見込まれるパワー半導体の分野でも各種製造装置の開発及び事業化を積極的に進めてまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高102億円（当期比27.7%増）、営業利益7億円（当期比65.9%増）、経常利益7億50百万円（当期比52.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億30百万円（当期比95.4%増）を予想しております。

なお、2024年3月期の期末配当は1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,851,015	8,208,538
受取手形、売掛金及び契約資産	2,615,467	1,940,591
電子記録債権	168,507	85,162
商品及び製品	181,220	143,521
仕掛品	1,031,651	1,601,368
原材料及び貯蔵品	734,601	755,054
前渡金	94,955	31,128
その他	116,124	268,362
貸倒引当金	△114	△3,474
流動資産合計	12,793,429	13,030,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,453	683,181
機械装置及び運搬具（純額）	363,555	293,238
土地	722,733	722,733
建設仮勘定	20,532	6,029
その他（純額）	70,107	55,405
有形固定資産合計	1,905,383	1,760,588
無形固定資産		
その他	20,110	15,961
無形固定資産合計	20,110	15,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155,825	2,786,913
繰延税金資産	49,758	1,508
その他	66,978	76,706
貸倒引当金	△37,506	△32,493
投資その他の資産合計	1,235,055	2,832,634
固定資産合計	3,160,548	4,609,184
資産合計	15,953,977	17,639,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,405	631,407
電子記録債務	95,939	22,761
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,814	107,752
未払法人税等	173,642	41,069
賞与引当金	172,747	179,309
製品保証引当金	18,914	11,263
契約負債	335,622	400,140
工事損失引当金	—	36,124
その他	552,016	478,980
流動負債合計	1,963,102	2,008,810
固定負債		
長期借入金	167,752	60,000
繰延税金負債	33,055	549,588
長期末払金	34,194	—
その他	9,099	7,505
固定負債合計	244,101	617,094
負債合計	2,207,203	2,625,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,569,524	2,570,043
利益剰余金	9,564,929	9,691,058
自己株式	△1,170,357	△1,167,377
株主資本合計	13,097,273	13,226,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,500	1,786,631
その他の包括利益累計額合計	649,500	1,786,631
純資産合計	13,746,774	15,013,533
負債純資産合計	15,953,977	17,639,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,952,482	7,987,547
売上原価	6,081,135	5,141,585
売上総利益	2,871,346	2,845,961
販売費及び一般管理費	2,352,318	2,423,898
営業利益	519,027	422,063
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	20,558	36,900
為替差益	—	22,543
助成金収入	41,926	4,439
雑収入	6,540	9,987
営業外収益合計	69,045	73,898
営業外費用		
支払利息	2,562	1,421
為替差損	1,276	—
支払補償費	4,418	—
シンジケートローン手数料	2,174	2,174
雑損失	144	165
営業外費用合計	10,576	3,762
経常利益	577,496	492,198
特別利益		
固定資産売却益	163	—
特別利益合計	163	—
特別損失		
減損損失	—	16,302
固定資産除却損	2	838
事業整理損	23,704	—
役員退職慰労金	—	36,681
特別損失合計	23,706	53,822
税金等調整前当期純利益	553,953	438,376
法人税、住民税及び事業税	257,520	96,361
法人税等調整額	△118,146	70,825
法人税等合計	139,374	167,186
当期純利益	414,578	271,189
親会社株主に帰属する当期純利益	414,578	271,189

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	414,578	271,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,483	1,137,130
その他の包括利益合計	36,483	1,137,130
包括利益	451,062	1,408,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,062	1,408,319
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,568,397	9,277,183	△1,173,730	12,805,027
当期変動額					
剰余金の配当			△126,832		△126,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			414,578		414,578
自己株式の処分		1,126		3,373	4,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,126	287,745	3,373	292,245
当期末残高	2,133,177	2,569,524	9,564,929	△1,170,357	13,097,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	613,017	613,017	13,418,044
当期変動額			
剰余金の配当			△126,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			414,578
自己株式の処分			4,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,483	36,483	36,483
当期変動額合計	36,483	36,483	328,729
当期末残高	649,500	649,500	13,746,774

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,569,524	9,564,929	△1,170,357	13,097,273
当期変動額					
剰余金の配当			△145,059		△145,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			271,189		271,189
自己株式の処分		519		2,980	3,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	519	126,129	2,980	129,629
当期末残高	2,133,177	2,570,043	9,691,058	△1,167,377	13,226,902

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	649,500	649,500	13,746,774
当期変動額			
剰余金の配当			△145,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			271,189
自己株式の処分			3,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,137,130	1,137,130	1,137,130
当期変動額合計	1,137,130	1,137,130	1,266,759
当期末残高	1,786,631	1,786,631	15,013,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,953	438,376
減価償却費	211,554	195,569
減損損失	—	16,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,676	6,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,949	△1,652
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,668	△7,650
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,280	36,124
受取利息及び受取配当金	△20,578	△36,928
助成金収入	△41,926	△4,439
役員退職慰労金	—	36,681
支払利息	2,562	1,421
固定資産売却損益 (△は益)	△163	—
固定資産除却損	2	838
事業整理損	23,704	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	317,100	758,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	638,342	△552,472
未収入金の増減額 (△は増加)	15,134	△7,306
前渡金の増減額 (△は増加)	△56,549	63,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,589	63,824
未払又は未収消費税等の増減額	4,191	△45,399
未払金の増減額 (△は減少)	121,552	△22,183
契約負債の増減額 (△は減少)	189,425	64,518
その他	△51,482	△24,068
小計	1,981,527	980,184
利息及び配当金の受取額	20,578	36,928
利息の支払額	△2,388	△1,419
助成金の受取額	41,926	4,439
役員退職慰労金の支払額	—	△70,875
法人税等の支払額	△305,267	△377,325
法人税等の還付額	7,518	17,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743,894	589,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,000	—
有形固定資産の取得による支出	△103,549	△51,488
有形固定資産の売却による収入	19,125	—
無形固定資産の取得による支出	△8,184	△3,468
その他	9,574	△8,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,034	△63,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,416	△19,814
リース債務の返済による支出	△1,062	△1,593
配当金の支払額	△126,832	△145,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,311	△166,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,303	△2,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,433,851	357,522
現金及び現金同等物の期首残高	6,417,163	7,851,015
現金及び現金同等物の期末残高	7,851,015	8,208,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,319,693	1,649,917	2,969,610	—	2,969,610
中国	646,821	2,624,801	3,271,622	—	3,271,622
アジア（中国を除く）	455,388	2,232,338	2,687,726	—	2,687,726
その他	20,936	2,586	23,522	—	23,522
顧客との契約から生じる収益	2,442,839	6,509,642	8,952,482	—	8,952,482
外部顧客への売上高	2,442,839	6,509,642	8,952,482	—	8,952,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,940	696	17,636	△17,636	—
計	2,459,779	6,510,339	8,970,119	△17,636	8,952,482
セグメント利益	42,587	842,411	884,999	△365,971	519,027
セグメント資産	2,703,083	7,707,591	10,410,675	5,543,302	15,953,977
その他の項目					
減価償却費	67,953	139,497	207,451	4,102	211,554
減損損失	—	12,670	12,670	—	12,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,949	58,416	112,365	860	113,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△365,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,543,302千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△1,950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,545,253千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
 - (4) 製造装置事業の減損損失12,670千円は、特別損失の事業整理損に含めて表示しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 - 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,451,427	835,041	2,286,469	—	2,286,469
中国	590,612	3,078,517	3,669,129	—	3,669,129
アジア(中国を除く)	432,886	1,579,764	2,012,651	—	2,012,651
その他	15,645	3,652	19,297	—	19,297
顧客との契約から生じる収益	2,490,570	5,496,976	7,987,547	—	7,987,547
外部顧客への売上高	2,490,570	5,496,976	7,987,547	—	7,987,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,562	—	21,562	△21,562	—
計	2,512,132	5,496,976	8,009,109	△21,562	7,987,547
セグメント利益又は損失(△)	△19,399	893,455	874,055	△451,992	422,063
セグメント資産	2,849,911	8,940,048	11,789,960	5,849,478	17,639,438
その他の項目					
減価償却費	62,637	129,397	192,034	3,535	195,569
減損損失	16,302	—	16,302	—	16,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,290	44,709	60,000	1,498	61,498

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△451,992千円には、セグメント間取引消去1,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,849,478千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△19,717千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,869,196千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,498千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	758円13銭	827円45銭
1株当たり当期純利益	22円87銭	14円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,578	271,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	414,578	271,189
普通株式の期中平均株式数(株)	18,128,398	18,140,775

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,746,774	15,013,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,746,774	15,013,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,132,459	18,144,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。